

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第34期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社ワールドホールディングス
【英訳名】	WORLD HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号（福岡本社）
【電話番号】	092（474）0555
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 岡本 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2026年 1月1日 至2026年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 12月31日
売上高 (百万円)	131,785	138,366	284,350
経常利益 (百万円)	4,824	4,094	10,867
親会社株主に帰属する中 間(当期)純利益 (百万円)	2,650	1,903	6,620
中間包括利益又は包括利 益 (百万円)	3,240	2,544	7,226
純資産額 (百万円)	49,290	52,930	53,342
総資産額 (百万円)	168,801	200,409	185,692
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	148.11	106.60	369.98
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)	147.85	106.35	369.21
自己資本比率 (%)	27.1	24.4	26.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	9,477	4,489	14,787
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	8,697	4,438	16,763
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	7,708	11,912	1,805
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	35,691	42,207	38,885

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、人材教育ビジネス、不動産ビジネス、情報通信ビジネス、農業公園ビジネスを主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、各セグメントにかかる主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

<プロダクツHR事業>

前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱テクノリンクは、2026年1月1日付で連結子会社であります㈱日本技術センターを存続会社とした吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、㈱日本技術センターは、2026年1月1日付で㈱ニチギワールドに商号変更しております。

<サービスHR事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産事業>

当中間連結会計期間において、2026年2月27日付で㈱安金の株式を取得し、非連結子会社といたしました。なお、同社は2026年5月1日付で連結子会社であります㈱ワールドレジデンシャルを存続会社とした吸収合併により消滅しております。

㈱ワールドアイシティは、2026年4月1日付で㈱ワールドレジデンシャル東日本に商号変更しております。

エムズワールド㈱は、2026年4月1日付で㈱ワールドレジデンシャル北海道に商号変更しております。

<情報通信事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<農業公園事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、地政学リスクの長期化やコスト上昇に伴う企業マインドの慎重化、力強さを欠く個人消費などにより一進一退の動きを見せつつも、全体としては緩やかな回復基調を維持いたしました。先行きについては、海外景気や通商政策の動向に加え、国内における継続的な金利の引き上げが企業活動や家計に与える影響が懸念され、不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く主な事業環境としては、AI・データセンター関連需要を背景とした半導体分野での旺盛な投資拡大に加え、その他の製造業分野においても回復の動きが見られたことから、当社グループの主力である人材教育ビジネスへの人材需要は高い水準で推移いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢をはじめとした国際情勢の動向が、エネルギー価格や製造業のサプライチェーン、生産動向へ及ぼす影響が懸念されるなど、足元は堅調ながらも先行きへの警戒感は払拭されない状況が続いております。不動産分野においては、建築コストの上昇等を背景に物件価格の高止まりが続く中、購買層における選別姿勢が見られるほか、今後の金利上昇に対する警戒感も意識されるなど、市況の先行きに対して慎重な見方が広がる展開となりました。

こうした状況の中、当社グループにおいては、売上高は前年同期を上回る増収となり、利益面におきましても期初計画を上振れて推移いたしました。これは、多様な事業セグメントを有する当社グループならではの「複数事業構造が生み出す景気変動耐性」が基盤として機能する中、主力を担う「プロダクツHR事業」が幅広い産業分野における活発な人材需要を確実に捉え、全体の業績を着実に牽引したことによるものです。

なお、前年同期比の各利益につきましては、「不動産事業」における物件の引渡しが当連結会計年度の下期に集中する計画となっているため、一時的な減益となりましたが、これは期初計画通りの進捗であり、通期での増収増益計画に変更はありません。

以上の結果、売上高は138,366百万円（前年同期比5.0%増 / 計画比2.2%増）、営業利益は4,249百万円（前年同期比14.6%減 / 計画比20.4%増）、経常利益は4,094百万円（前年同期比15.1%減 / 計画比19.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,903百万円（前年同期比28.2%減 / 計画比27.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

（プロダクツHR事業）

プロダクツHR事業は、地政学リスク等に伴う先行きへの警戒感が残る中、㈱ワールドインテックを中心とした、ものづくりの川上から川下までの幅広い業務領域と多様な業種をシームレスにカバーする強みを活かし、需要を確実に取り込むことで、計画を上回って推移し、前年同期比でも増収増益となりました。

特に、AI・データセンター向けを中心とした半導体分野での積極的な投資拡大に加え、電気電子や機械をはじめとする多様な業種からのオーダーも底堅く推移し、業績の押し上げに寄与いたしました。

こうした旺盛な人材需要に対応すべく、当中間連結会計期間におきましては、採用活動の加速とともに人材育成に向けた研修体制の拡充や就業環境の整備といった積極的な先行投資を実施いたしました。一方で、継続的な採用プロセスの見直しや自社運営採用サイトの活用等により採用効率の向上を図り、採用コストの適正化に努めながら、下期以降の業績拡大に向けた事業基盤の構築を進めてまいりました。

また、将来に向けた成長基盤の拡大と事業モデルの進化を図るため、人材ビジネス（HS）に加え電子機器等製造受託（EMS）やカスタム電源製品の製造等（PS）をグローバルに展開するnmsホールディングス㈱に対する株式公開買付（TOB）を実施し、同社をグループへ迎え入れることといたしました。両社が培ってきた強みを融合し、従来の当社の強みである「人材供給・保守」や「構想設計」に加え、「製造ライン・量産」に至るものづくりのバリューチェーン全般をワンストップで提供できる体制の構築を進め、同社グループの皆様と共に新たな成長を目指してまいります。なお、同社の子会社化に伴う通期業績への影響につきましては、一連の手続および詳細な精査が完了次第、速やかに公表してまいります。

以上の結果、売上高は67,233百万円（前年同期比15.1%増 / 計画比7.9%増）、セグメント利益は1,856百万円（前年同期比8.2%増 / 計画比49.4%増）となりました。

（サービスHR事業）

サービスHR事業は、主力であるロジスティクス部門の順調な稼働に加え、接客・販売部門も堅調に推移したことで、前年同期比では増収増益となりました。一方で、期初計画に対しては、事業領域の拡充に向けた先行投資等の影響により利益面で未達となったものの、売上高におきましては概ね計画通りに推移いたしました。

ロジスティクス部門では、㈱ワールドスタッフィングが手掛けるeコマース関連の請負倉庫において、増加する物量に対し、強みであるレイバーマネジメント力を活かした現場オペレーションの最適化を徹底したほか、2024年に設置した福岡県小郡市および2025年に設置した福岡県久山町の自社運営倉庫の順調な稼働も相俟って、業績の底

上げに大きく寄与いたしました。加えて、ヤマト・スタッフ・サブライ(株)における倉庫の請負業務や派遣事業におきましても、事業の裾野を広げる取り組みを着実に進めながら順調に推移し、事業全体の安定的な成長に貢献いたしました。

また、接客・販売部門におきましても、(株)ディンブルが各種催事や季節イベントに伴う需要を確実に捉えるとともに、注力分野であるインフォメーション受託業務の拡大や、グループシナジーを活かした営業領域・取引先の開拓に向けた取り組みを進め、安定した成長を維持いたしました。

以上の結果、売上高は46,422百万円（前年同期比14.3%増 / 計画比2.0%増）、セグメント利益は687百万円（前年同期比0.3%増 / 計画比12.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、当初より下期に物件の引渡しが集中する計画であったことに加え、一部物件の売却が下期へ後ろ倒しとなったこと等から、前年同期比では減収減益となり、売上高におきましても期初計画を下回って推移いたしました。一方で、利益面におきましては、収益性を重視した販売の徹底等が寄与し、期初計画を上振れて推移いたしました。なお、売却が後ろ倒しとなった物件につきましては下期中の完了を見込んでおり、通期計画に変更はありません。

事業環境におきましては、地価の上昇や建築コスト高騰に加え、住宅ローン金利上昇により売れ行き鈍化が見られる展開となりました。このような環境下、当社グループにおきましては、緻密なマーケティングに基づき仕入れおよび販売の最適なタイミングを見極めることでフロー収益の最大化を図る一方、開発物件における売却時期を見極めた戦略的な賃貸運用や、賃貸・建物管理事業によるストック収益の着実な積み増しに注力してまいりました。景気変動リスクに左右されにくい「フローとストックのバランスの取れた収益構造」を構築することで、事業全体の安定的な成長と収益基盤の強化を図っております。

当連結会計年度における主なマンション開発におきましては、(株)ワールドレジデンシャルが手掛ける「レジデンシャル高円寺」「レジデンシャル品川荏原町」「レジデンシャル中野鷺宮」等があり、当期中の引渡しに向け、販売活動および各種対応を順次進めております。

以上の結果、売上高は16,674百万円（前年同期比32.8%減 / 計画比12.6%減）、セグメント利益は963百万円（前年同期比53.9%減 / 計画比4.5%増）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、第1四半期におけるモバイルショップ部門および法人ソリューション部門での在庫不足の影響により、売上高は前年同期比で減収となり、計画に対しても未達となりました。一方で、主力のモバイルショップ部門における一部主力商品の在庫不足が解消に向かったことに加え、本社費の圧縮をはじめとする徹底したコスト適正化が進んだ結果、利益面におきましては前年同期比で増益となり、計画も上回って推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,040百万円（前年同期比1.5%減 / 計画比9.1%減）、セグメント利益は198百万円（前年同期比0.5%増 / 計画比31.6%増）となりました。

（農業公園事業）

農業公園事業は、期初の積雪や6月の台風・記録的な大雨などの天候要因があったものの、ゴールデンウィーク期間を中心とした旺盛な行楽需要を確実に捉えたことに加え、各種イベント施策の奏功により入園者数および客単価が順調に推移し、計画を上回り、前年同期比でも増収増益となりました。

また、当連結会計年度より受託を開始した千葉市動物公園における総合案内・入園受付業務等が順調に推移しているほか、新たに指定管理者等に選定された芦ヶ池農業公園（愛知県田原市）、徳山動物園（山口県周南市）、日岡山公園（兵庫県加古川市）等におきましても、今後の運営開始に向けた準備を着実に進めるなど、将来に向けた成長基盤の拡充を推し進めてまいりました。

なお、厳しい暑さが懸念される夏季におきましては、開園時間の前倒しによる熱中症対策を講じるほか、夜間営業の実施や季節限定イベントの展開など、来園者の安全と利便性に配慮した柔軟な運営を通じて、さらなる集客と収益性の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は2,994百万円（前年同期比4.3%増 / 計画比0.6%増）、セグメント利益は131百万円（前年同期比112.1%増 / 計画比63.5%増）となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は42,207百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,322百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,489百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益4,094百万円、仕入債務の増加額153百万円、前受金の増加額218百万円、未払費用の増加額361百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額7,156百万円、未払消費税等の減少額1,066百万円、法人税等の支払額1,870百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,438百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入125百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出4,002百万円、貸付けによる支出344百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11,912百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額12,090百万円、長期借入れによる収入4,773百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,741百万円、配当金の支払額2,317百万円等によるものであります。

(3) 財政状態の状況の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は200,409百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,717百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額3,598百万円、販売用不動産の増加額1,237百万円、仕掛販売用不動産の増加額6,706百万円、有形固定資産の増加額2,946百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は147,478百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,128百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額15,074百万円、未払費用の増加額372百万円、未払消費税等の減少額1,193百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は52,930百万円となり、前連結会計年度末と比較して411百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得にかかる減少額601百万円、非支配株主持分の増加額167百万円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

1．nmsホールディングス(株)に対する公開買付応募契約については、以下のとおりであります。

当社は、2026年5月29日開催の取締役会において、nmsホールディングス(株)（証券コード：2162、(株)東京証券取引所、スタンダード市場）を完全子会社化することを目的とする取引の一環として、金融商品取引法に基づく公開買付けを実施することを決議しました。

同日、本公開買付けへの応募に合意した株主との間で公開買付応募契約を締結しました。なお、公開買付けは2026年6月1日から開始し2026年7月10日に終了しております。本公開買付けの結果、2026年7月17日（公開買付けの決済開始日）付で対象者は当社の連結子会社となっております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

2．開示対象となる財務上の特約の付されている借入に関する契約については、以下のとおりであります。

(1) 財務上の特約の内容について

各事業年度の中間決算期及び決算期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、各中間決算期においては前事業年度の決算期末対比、各決算期末においては当該決算期の中間決算期末対比の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の85％に相当する金額以上且つ250億円以上に維持すること。但し、2023年12月期の決算期末においては連結の貸借対照表における純資産の部の金額が250億円以上であれば足りるものとする。

各事業年度の中間決算期及び決算期の末日における有利子負債（但し、不動産仕入等を資金使途とする借入に係るものを除く。）残高を各中間決算期においては、前事業年度の中間決算期以降当該中間決算期末までの1年間、各決算期においては、前事業年度の決算期以降当該決算期末までの1年間における不動産事業を除くEBITDA（営業利益＋減価償却費）の5.0倍以内に維持すること。

各事業年度の中間決算期及び決算期の末日の連結の損益計算書に示される営業損益及び経常損益を2期連続して損失計上としないこと。

(2) 財務上の特約の付されている借入に関する契約について

財務制限条項欄に記載されている ～ の数字は、上記の財務上の特約に該当する ～ を示しています。

借入形態	コミットメントライン契約
資金使途	不動産仕入れ及び派遣用人材獲得資金
借入先	福岡銀行
借入残高	10,200百万円
担保の有無	なし
保証の有無	なし
財務制限条項	、

借入形態	コミットメントライン契約
資金使途	不動産仕入れ及び派遣用人材獲得資金
借入先	西日本シティ銀行
借入残高	810百万円
担保の有無	なし
保証の有無	なし
財務制限条項	、

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,200	18,014,300	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,014,200	18,014,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日 (注)1	1,700	18,014,200	1	1,931	1	2,094

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2026年7月1日から2026年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
みらい総研株式会社	北九州市小倉北区米町1丁目1-12	7,965,000	45.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,104,300	6.25
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	796,500	4.51
株式会社北九州銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	北九州市小倉北区堺町1丁目1-10 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	709,200	4.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 5050 44 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	551,776	3.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	300,000	1.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	275,750	1.56
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	249,700	1.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	227,200	1.28
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガンスタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	216,241	1.22
計	-	12,395,667	70.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 363,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,628,400	176,284	-
単元未満株式	普通株式 22,100	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	18,014,200	-	-
総株主の議決権	-	176,284	-

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)ワールドホールディングス	北九州市小倉北区大手 町11番 2 号	363,700	-	363,700	2.02
計	-	363,700	-	363,700	2.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,419	43,018
受取手形及び売掛金	29,980	30,336
商品及び製品	1,026	1,154
販売用不動産	19,583	20,820
仕掛品	711	696
仕掛販売用不動産	45,376	52,083
その他	7,421	6,602
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	143,503	154,694
固定資産		
有形固定資産	24,204	27,150
無形固定資産		
のれん	7,044	7,079
その他	323	384
無形固定資産合計	7,368	7,463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,756	4,996
敷金及び保証金	2,273	2,373
繰延税金資産	2,706	2,695
退職給付に係る資産	229	119
その他	1,000	1,267
貸倒引当金	350	350
投資その他の資産合計	10,615	11,101
固定資産合計	42,188	45,715
資産合計	185,692	200,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640	1,461
不動産事業未払金	234	567
短期借入金	47,645	62,720
未払費用	14,866	15,238
前受金	1,294	1,516
未払法人税等	2,068	2,099
未払消費税等	5,172	3,978
賞与引当金	632	1,085
その他	9,010	7,755
流動負債合計	82,566	96,424
固定負債		
長期借入金	40,231	40,353
役員退職慰労引当金	169	170
退職給付に係る負債	5,543	5,833
繰延税金負債	1,924	2,414
その他	1,914	2,282
固定負債合計	49,783	51,054
負債合計	132,349	147,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,929	1,931
資本剰余金	2,130	2,131
利益剰余金	45,505	45,224
自己株式	119	721
株主資本合計	49,445	48,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	165
為替換算調整勘定	97	280
退職給付に係る調整累計額	152	122
その他の包括利益累計額合計	38	323
新株予約権	272	286
非支配株主持分	3,585	3,753
純資産合計	53,342	52,930
負債純資産合計	185,692	200,409

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	131,785	138,366
売上原価	110,454	117,028
売上総利益	21,331	21,337
販売費及び一般管理費	16,355	17,088
営業利益	4,975	4,249
営業外収益		
受取利息及び配当金	82	49
持分法による投資利益	-	34
受取補償金	21	264
助成金収入	135	101
その他	170	146
営業外収益合計	410	597
営業外費用		
支払利息	355	575
その他	205	176
営業外費用合計	561	752
経常利益	4,824	4,094
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1	-
負ののれん発生益	68	-
受取保険金	0	0
特別利益合計	70	0
特別損失		
災害による損失	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	4,895	4,094
法人税等	1,956	1,849
中間純利益	2,938	2,245
非支配株主に帰属する中間純利益	288	341
親会社株主に帰属する中間純利益	2,650	1,903

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,938	2,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	72
為替換算調整勘定	24	45
退職給付に係る調整額	19	29
持分法適用会社に対する持分相当額	-	151
その他の包括利益合計	301	299
中間包括利益	3,240	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,964	2,188
非支配株主に係る中間包括利益	276	356

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,895	4,094
減価償却費	492	765
のれん償却額	540	569
貸倒引当金の増減額 (は減少)	69	0
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	103	107
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	440	336
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	21	0
受取利息及び受取配当金	82	49
支払利息	355	575
持分法による投資損益 (は益)	-	34
売上債権の増減額 (は増加)	52	343
棚卸資産の増減額 (は増加)	125	176
販売用不動産の増減額 (は増加)	6,273	7,156
仕入債務の増減額 (は減少)	943	153
前受金の増減額 (は減少)	837	218
未払費用の増減額 (は減少)	48	361
未払消費税等の増減額 (は減少)	424	1,066
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,308	1,387
その他	3,463	654
小計	12,296	2,374
利息及び配当金の受取額	56	57
利息の支払額	355	587
法人税等の支払額	2,531	1,870
法人税等の還付額	12	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,477	4,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	166	166
有形固定資産の取得による支出	5,578	4,002
無形固定資産の取得による支出	71	128
投資有価証券の取得による支出	1,648	9
投資有価証券の払戻による収入	80	-
新規連結子会社の取得による支出	916	-
非連結子会社株式の取得による支出	100	-
非連結子会社株式の売却による収入	-	2
貸付けによる支出	172	344
関連会社株式売却による収入	-	31
貸付金の回収による収入	88	125
敷金及び保証金の純増減額 (は増加)	256	102
その他	44	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,697	4,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,945	12,090
長期借入れによる収入	3,359	4,773
長期借入金の返済による支出	7,428	1,741
リース債務の返済による支出	14	104
株式の発行による収入	0	2
自己株式の取得による支出	-	601
配当金の支払額	1,506	2,317
非支配株主への配当金の支払額	173	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,708	11,912

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,955	3,014
現金及び現金同等物の期首残高	42,545	38,885
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	101	308
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,691	42,207

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱テクノリンクは、2026年1月1日付で連結子会社であります㈱日本技術センターを存続会社とした吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、㈱日本技術センターは、2026年1月1日付で㈱ニチギワールドに商号変更しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	361百万円	358百万円
給与手当	6,101	6,460
賞与引当金繰入額	187	173
役員退職慰労金	60	-
退職給付費用	176	180
役員退職慰労引当金繰入額	8	5
福利厚生費	1,204	1,309
貸倒引当金繰入額	12	11
減価償却費	296	460
賃借料	782	828
のれん償却額	540	569

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	35,724百万円	43,018百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	368	810
短期貸付金に含まれる現金同等物	335	-
現金及び現金同等物	35,691	42,207

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月12日 取締役会	普通株式	1,506	84.2	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	2,317	129.5	2025年12月31日	2026年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ H R 事業	サービス H R 事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	58,395	40,599	24,803	5,115	2,871	131,785	-	131,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	304	119	16	26	5	472	472	-
計	58,699	40,718	24,820	5,142	2,876	132,257	472	131,785
セグメント利益	1,715	684	2,089	197	61	4,749	226	4,975

(注) 1. セグメント利益の調整額226百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益215百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 （注）1	中間連結損益 計算書計上額 （注）2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	67,233	46,422	16,674	5,040	2,994	138,366	-	138,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	467	109	38	46	9	670	670	-
計	67,701	46,532	16,713	5,086	3,003	139,036	670	138,366
セグメント利益	1,856	687	963	198	131	3,837	411	4,249

（注）1．セグメント利益の調整額411百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用389百万円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	プロダクツHR 事業	サービスHR 事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	
派遣	45,444	18,518	-	-	-	63,963
請負	9,664	15,278	-	-	-	24,943
業務受託	2,092	3,497	-	-	-	5,589
スクール・WEB制作	213	-	-	-	-	213
デベロップメント	-	-	14,730	-	-	14,730
リノベーション	-	-	7,315	-	-	7,315
ユニットハウス	-	-	843	-	-	843
ショップ	-	-	-	3,877	-	3,877
法人	-	-	-	1,238	-	1,238
農業公園	-	-	-	-	2,871	2,871
その他	977	3,305	-	-	-	4,282
顧客との契約から生じる収益	58,392	40,599	22,889	5,115	2,871	129,868
その他の収益(注)	3	-	1,914	-	-	1,917
外部顧客への売上高	58,395	40,599	24,803	5,115	2,871	131,785

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	プロダクツHR 事業	サービスHR 事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	
派遣	50,778	20,297	-	-	-	71,075
請負	12,286	18,826	-	-	-	31,113
業務受託	2,411	3,902	-	-	-	6,314
スクール・WEB制作	190	-	-	-	-	190
デベロップメント	-	-	7,742	-	-	7,742
リノベーション	-	-	5,603	-	-	5,603
ユニットハウス	-	-	962	-	-	962
ショップ	-	-	-	4,005	-	4,005
法人	-	-	-	1,034	-	1,034
農業公園	-	-	-	-	2,994	2,994
その他	1,563	3,396	-	-	-	4,959
顧客との契約から生じる収益	67,230	46,422	14,309	5,040	2,994	135,997
その他の収益(注)	3	-	2,365	-	-	2,368
外部顧客への売上高	67,233	46,422	16,674	5,040	2,994	138,366

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	148 円 11 銭	106 円 60 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,650	1,903
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	2,650	1,903
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,892,945	17,858,268
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	147 円 85 銭	106 円 35 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	31,061	41,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 5 回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 276,200 株) については、当連結会計年度においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めておりません。	第 5 回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 268,400 株) については、当連結会計年度においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026 年 5 月 29 日付の取締役会決議において、持分法適用会社である n m s ホールディングス(株) (以下「n m s H D」といいます。)の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、2026 年 6 月 1 日より本公開買付けを実施していましたが、2026 年 7 月 10 日をもって終了しました。本公開買付けの結果、2026 年 7 月 17 日付で、n m s H D は当社の連結子会社となりました。

1 . 本公開買付の概要

買付け等の対象者	n m s ホールディングス(株)
買付け等を行った株券等の種類	普通株式
買付け等の期間	2026 年 6 月 1 日 ~ 2026 年 7 月 10 日 (30 営業日)
買付け等の価格	普通株式 1 株につき、金 540 円
買付け等を行った株券等の数	11,825,411 株
買付け等の総額	6,385 百万円
決済の開始日	2026 年 7 月 17 日
支払資金の調達方法	金融機関からの借入

2 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 n m s ホールディングス(株)

事業の内容 ヒューマンソリューション事業、エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業、パワーサプライ事業におけるグループ事業統括及び経営管理等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、将来に向けた成長基盤の拡大と事業モデルの進化を図ることを目的として、n m s H D に対する本公開買付を実施いたしました。

n m s H D は、人材ビジネス(H S)に加え、電子機器等製造受託(E M S)やカスタム電源製品の製造等(P S)をグローバルに展開しております。n m s H D をグループへ迎え入れ、両社が培ってきた強みを融合させることにより、従来の当社グループの強みである「人材供給・保守」や「構想設計」に加え、「製造ライン・量産」に至るものづくりのバリューチェーン全般をワンストップで提供できる体制を構築し、グループ全体の持続的な成長と企業価値の向上を目指すものであります。

(3) 企業結合日

2026年7月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：32.91%

企業結合日に追加取得した議決権比率：61.59%

取得後の議決権比率：94.50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

現時点では当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2026年2月13日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議し、配当いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	2,317	129.5	2025年12月31日	2026年3月23日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

株式会社ワールドホールディングス

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
福 岡 事 務 所指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

只 隈 洋 一

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

照 屋 洋 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングスの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。